

総括 2014年度 点検・評価活動の振り返りを中心に

神奈川大学自己点検・評価全学委員会

本学は2012年3月に策定した「内部質保証の方針」をもとに、教育研究活動、社会貢献及び国際的展開の質を保証することを目的とし、PDCAサイクルによる改善・改革の推進等に取り組んできました。また、2015年度には2009年度以来2度目となる公益財団法人大学基準協会による大学認証評価の受審を予定しています。今後も引き続き、高等教育機関である大学として、社会の負託に応えうるために発展に努めて参ります。

点検・評価報告書の作成及び第2期認証評価に向けた諸対応

本学は、学校教育法第109条第2項、同法施行令第40条に基づき、教育研究水準の一層の向上をはかり、かつ、高等教育機関としての社会的責務を担うに十分な質を備えていることを社会に広く保証するため、公益財団法人大学基準協会による大学認証評価を2015年度に受審します。

大学認証評価は、点検・評価報告書及び根拠資料等による書面評価と、教職員・学生との面談や施設・授業見学等による実地調査とで行われるため、2014年度は書面評価のもととなる「点検・評価報告書」の作成に全学をあげて取り組みました。

内部質保証の方針に基づく取り組みの概要

1. 組織的・体系的な内部質保証システムの構築に向けて

内部質保証の方針にもとづく改善・改革を推進するため、組織的・体系的な内部質保証システムの構築に向けて取り組んでいます。2014年度は本学の情報ネットワーク基盤を活用し、内部質保証に関する情報提供を目的とするメールマガジン「自己点検 NEWS」の発行や、大学認証評価に関連する資料・データ等をワンストップで情報共有するための学内ポータルサイトの開設等を行いました。

今後も引き続き、学内における情報連携を緊密化するとともに、内部質保証の方針を踏まえた改善・改革に関する学内構成員への啓発に努めて参ります。

2. 自己点検の結果及びPDCAサイクルを踏まえた改善・改革の推進について

本学では、教職員がそれぞれ取り組んでいる諸活動を推進し、自律的・組織的に改善・改革が行われる環境を整備するため、教育研究をはじめ大学の諸活動に係る方針及び行動計画を策定したうえ、客観的な評価指標により取り組みの成果を検証する仕組みを構築しています。現在は、2013年度から3年間の改善・改革計画（3ヶ年計画）に、全学をあげて取り組んでいるところです。

本委員会としては、3ヶ年計画の進捗を注意深く見守り、所期の目標が達成されるよう努めてまいります。

3. 内部質保証に係る学内外への情報公開について

本学では、教育研究上の目的、基本方針（3つのポリシー）、教育目標を、履修要覧等を通じて本学学生に伝えるとともに、本学が定める各種方針をまとめた『神奈川大学の基本

方針 2014』を、非常勤講師を含む本学全教職員及び全国約 5,200 の高等学校に配付しました。2014 年度は同冊子にアンケートハガキを綴り込むことで、高等学校関係者や学内教職員から様々なご意見をいただくことができました。

また、本学ホームページでは、自己点検・評価報告書など、大学認証評価に関する資料を公開しております。

神奈川大学 点検・評価活動

<http://www.kanagawa-u.ac.jp/accreditation/report/index.html>

今後の活動について

これまでの内部質保証に係る諸活動の実績を踏まえ、2015 年度以降は以下の内容を中心とした活動を推進する予定です。

1. 2015 年度大学認証評価の受審

大学認証評価の受審に向け、2015 年 4 月 1 日付けで点検・評価報告書を大学基準協会に提出しました。2015 年 10 月には同協会による実地調査を受審し、認証評価結果は 2016 年 3 月に通知される予定です。

2. 中期（2013～2015 年度）目標・行動計画の実施及び評価指標による進捗確認

3 ヶ年計画の進捗状況について、2014 年度までと同様に全学部・学科、研究科・専攻に対して報告を求めるとともに、2016 年度以降の次期制度運営の設計において、PDCA サイクルによるプロセスの質を高める方策を検討します。

3. 『神奈川大学の基本方針 2015』の刊行

2011 年に発刊した『神奈川大学の基本方針』の最新版を、2015 年 4 月に刊行します。2015 年度版では、各学部・研究科における教育研究上の目的・教育目標・基本方針（3 つのポリシー）の見直しを踏まえ、該当するページを改訂します。また、全国の高等学校に対して、『神奈川大学の基本方針』のウェブ公開に関する案内チラシを配付することで、理念周知に努めて参ります。

4. 内部質保証システムの充実

将来的に本学の内部質保証システムをさらに充実させていくため、自己点検・評価報告書に関する執筆及び進捗管理・保管のシステム化、第三者による評価の導入、情報基盤の活用などを検討します。

以上